

平成 22 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I.	平成 22 年度事業計画	1
1	平成 22 年度の基本方針	1
2	事業計画	3
3	機械工業振興受託事業	6
II.	平成 22 年度会計収支予算書	9

I 平成 22 年度事業計画 (22 年 4 月 1 日～23 年 3 月 31 日)

1. 平成 22 年度の基本方針

平成 21 年度のが国経済は、金融危機に端を発した景気減速が前半を底として一部の業界で回復の兆しが見られた。しかしながら、印刷業界においては、印刷需要の回復が見られず、特にオフ輪の主要印刷市場であるチラシ、フリーペーパーの不振がマイナス要因となり、設備投資を延期する傾向が続いた。

このような中、平成 21 年の会員企業の出荷状況は、国内販売が 70%弱、輸出が約 35%と大幅に落ち込み、全体では対前年比で 50%を割り込んだ。輸出は、円高の影響も大きく、北米や欧州の先進諸国だけでなく、これまで成長市場であった中・東欧及び周辺諸国に於いても、景気停滞と金融収縮の影響で設備投資への慎重な姿勢が続き、また、韓国・アセアン・インドなどのアジアに於いても、世界経済の停滞、金融収縮、通貨下落による影響が継続した。

本年は、景気回復が確かなものとなるかどうか、未だ不透明な状況ではあるが、中国市場の昨年後半よりの大幅な回復基調を足がかりに、会員企業は、引き続き市場の求める短納期、コストダウンに対応する印刷産業機械を提供していく必要がある。

昨年の当工業会の業界活動として、委員会や部会活動を活発に行い、印刷産業機械の機能安全に関する調査研究等も実施した。また、JGAS2009 を厳しい経済状況の中で、昨年 10 月に活気のある展示会として開催した。さらに、ISO/TC130 国際会議にも参加し、日本の意見を提案した。

このような中で、当工業会は、前年度より推し進めてきた Japan Color 認証制度の第一期標準印刷認証の募集を行い、本年 3 月に全国 33 の印刷工場に標準印刷認証を付与した。印刷物の品質を保証するためには、印刷機械のメンテナンスが重要であり、デジタル化のメリットを生かした数値管理が基本となることを啓蒙しながら Japan Color 認証制度を推進し、日本の印刷物の品質の底上げと印刷に関連する社会的コスト低減に貢献していく。

こうした状況を踏まえ、平成 22 年度工業会においては、今後の更なる発展に備え、次の事業を実施する。

- ① 「一般社団法人」移行認可申請を行う。
- ② Japan Color マッチング認証、Japan Color プルーフ機器認証及び Japan Color プルーフ運用認証を立上げる
- ③ 平成 23 年 9 月の IGAS2011 の開催に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業計画に積極的に参加する。
- ④ 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算出基準に関する調査研究を推進するとともに、機能安全に関する調査研究を引き続き行う。
- ⑤ ISO/TC130 国内委員会において、新設した TC130 分科会 (ISO12647、モニタ・プルーフ、ブランケット) の活動を推進する。
- ⑥ オフセット印刷用ブランケットの改定 JIS 化を推進する。
- ⑦ TC130/新 WG (カーボン・フットプリント、ポストプレス、セキュリテイ印刷マネジメント) に対応して日本で新 WG を発足する。
- ⑧ 「枚葉印刷用ジャパンカラー2007」の改定を検討する。
- ⑨ 4 月にスイス (セント・ガレン/WG1,2,3,4)、米国 (マイアミ/WG5)、10 月にブラジル (サンパウロ/総会) において開催される ISO/TC130 国際会議に参加する。
- ⑩ Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- ⑪ 5 月に英国 (バーミンガム) で開催される「IPEX2010」において、工業会の広報活動を行う。
- ⑫ グローバルプリントの中心メンバーとして活動する。

等の事業を実施する。

2. 事業計画

(1) 公益法人制度の改正への対応

平成 22 年度に「一般社団法人」移行認可申請を行う。

(2) 「Japan Color 認証制度」

「Japan Color マッチング認証」、「Japan Color プルーフ機器認証」及び「Japan Color プルーフ運用認証」を立上げる。

(3) 工業会活動の活性化

部会組織の再編成の検討を踏まえ、各部会活動の活性化を図る。

(4) 市場の国際化への対応

1) 海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。

2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。

3) グローバルプリントの中心メンバーとして活動する。

4) 5月に英国（バーミンガム）で開催される「IPEX2010」において、工業会の広報活動を行う。

(5) 調査研究事業

1) 平成 22 年度印刷産業機械に関する調査研究事業として、「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算出基準に関する調査研究」を推進する。

2) 「予防保全と保守管理に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」を行う。

3) 技術委員会、部会を通じて会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。

4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(6) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。

- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。

生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。

各国生産輸出入統計の収集、整理及び分析を行い、提供する。

- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、提供する。

(7) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。

- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(8) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(9) 標準化の推進

- 1) ISO/TC130 国内委員会について、新設した TC130 分科会 (ISO12647、モニタ・プルーフ、ブランケット) の活動を推進する。

- 2) 4月にスイス (セント・ガレン/WG1,2,3,4)、米国 (マイアミ/WG5)、10月にブラジル (サンパウロ/総会) において開催される ISO/TC130 国際会議に出席する。

- 3) オフセット印刷用ブランケットの改定 JIS 化を推進する。

- 4) TC130/新 WG (カーボン・フットプリント、ポストプレス、セキュリティ印刷マネジメント) に対応して日本で新 WG を発足する。

- 5) 「枚葉印刷用ジャパンカラー2007」の改定を検討する。

(10) 展示会、講習会等

- 1) 平成 23 年 9 月の IGAS2011 の開催に関し、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして事業計画に積極的に参加する。

- 2) ISO/TC130、調査研究事業、機械安全、環境対応等の報告会及び講習会を適宜開催し、会員への周知を行う。

(11) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定 PL 警告ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入申込み受付け等の業務を取扱う。

(12) その他の事業について

- 1) 広報活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」を年間 6 回発行する。
 - ② 会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3. 機械工業振興受託事業

平成 22 年度実施事業

(社) 日本機械工業連合会 受託事業

「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準に関する調査研究」

【事業の必要性】

2005 年に発効された京都議定書により、我が国は 2008 年から 2012 年の期間中に、基準年度の 1990 年に対し 6%の CO₂ 削減を求められているが、現在の排出量は 9%増加している。

このような状況のなか、省エネ法が改正、強化され、平成 21 年 4 月より温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度が施行された。本改正により、各事業者（会社）単位で CO₂ を 1500kl 以上（原油換算／年）使用する事業者は特定事業者指定され、毎年の CO₂ 排出量を報告する義務が生じるとともに、CO₂ 排出量を削減するための中長期計画の策定・提出を義務づけられ、CO₂ 排出量を削減する取り組みを一層強化することが必要になる。

印刷産業機械の需要業界においても、印刷産業機械等の CO₂ 排出量を削減することが重要課題となっており、印刷産業機械業界としても中長期計画に基づく CO₂ 排出量削減のための支援活動が必要となっている。

【目的】

印刷産業における CO₂ 排出量削減の支援を行うため、印刷産業機械の製造者は、CO₂ 排出量の削減に貢献する新型機の開発が求められている。この要求に対し、CO₂ 排出量を削減した印刷産業機械を開発した場合、従来機に対し何%CO₂ 排出量を削減したかの数値を求め、ユーザーに提供することが必要になるが、その比較を行うためには、印刷産業機械業界としての基本的な算定条件を策定し公表することが必要となっている。しかしながら、印刷産業機械の種類は多岐にわたり、機種ごとに CO₂ の排出量が異なり、さらにユーザーの機械の使用状況によっても異なるため、基本的な算定基準を条件ごとに策定する必要がある。

本調査研究は、他業界の先進事例（自動車業界の燃料消費量の基準 10・15 モード燃費、家電業界の消費電力調査基準、等）を参考にしながら、印刷産業機械業界としての CO2 排出量（主に消費電力）の算定に関する業界基準を策定し、省エネ型印刷産業機械の開発及び普及の促進とともに、印刷産業の温室効果ガス排出量削減に貢献することを目的とする。

【事業の内容】

(1) CO2 排出量削減のための算定基準に関する先進事例調査

自動車業界、電気業界、工作機械業界等の先進業界における CO2 排出量の算定基準に関する事例調査を行う。

(2) 印刷産業機械の CO2 排出量算定基準に関する調査

印刷産業機械の CO2 排出量の測定を行い、CO2 排出量の算定基準を策定するための基本データを収集するとともに、印刷産業機械の主要機種や使用条件ごとに算定基準を策定し、印刷産業の CO2 排出量の削減に貢献するための調査を行う。

(3) 指針策定

上記の調査結果に基づき、今後、印刷産業機械業界が取り組むべき温室効果ガス排出量削減のための指針を策定する。

Ⅱ、平成22年度 会計収支予算書

収 支 予 算 書 (増減計算方式)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

※21年度の予算額は、増減計算方式ではなく、従来の資金収支方式を用いている

(単位：円)

勘 定 科 目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (22年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	215,000	460,000	△ 245,000	
特定資産受取利息	215,000	460,000	△ 245,000	特定預金利子
②受取入金	150,000	150,000	0	
受取入金	150,000	150,000	0	入会時加入金
③受取会費	49,980,000	68,500,000	△ 18,520,000	
正会員受取会費	41,280,000	59,300,000	△ 18,020,000	
普通会員受取会費	39,000,000	56,900,000	△ 17,900,000	108社 会費
賛助会員受取会費	1,440,000	1,440,000	0	12社 会費
団体会員受取会費	840,000	960,000	△ 120,000	4団体会費
特別会員受取会費	8,700,000	9,200,000	△ 500,000	
ISO/TC130受取会費	8,700,000	9,200,000	△ 500,000	32社 会費
④事業収益	99,092,000	44,290,000	54,802,000	
JapanColor認証制度事業収益	69,450,000	3,930,000	65,520,000	
JapanColor認証審査料収益	63,000,000	0	63,000,000	認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	3,450,000	0	3,450,000	認証審査旅費収入
JapanColor認定受験料収益	0	860,000	△ 860,000	
JapanColorキット委託販売手数料	3,000,000	3,070,000	△ 70,000	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,840,000	4,110,000	△ 270,000	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	22,602,000	32,450,000	△ 9,848,000	
機材団体協事務局費収益	22,602,000	23,450,000	△ 848,000	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	0	9,000,000	△ 9,000,000	
PL保険取扱手数料収益	1,700,000	1,800,000	△ 100,000	国内海外団体PL保険手数料
⑤受託補助金等収益	6,320,000	6,400,000	△ 80,000	
日機連受託事業収益	6,000,000	6,000,000	0	印刷産業機械の温室効果 ガス排出量の算出基準
日本規格協会受託収益	320,000	400,000	△ 80,000	国際規格原案作成受託料
⑥受取負担金	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	
通常総会受取負担金	600,000	700,000	△ 100,000	通常総会 会費収入
新年会費受取負担金	900,000	1,000,000	△ 100,000	新年会 会費収入
記念式典費受取負担金	0	0	0	
その他受取負担金	200,000	200,000	0	部会他 会費収入
⑦雑収益	249,000	370,000	△ 121,000	
受取利息	34,000	120,000	△ 86,000	普通預金利息
雑収益	215,000	250,000	△ 35,000	オペレーションガバ等収入
経常収益合計 (C)	157,706,000	122,070,000	35,636,000	

(単位：円)

勘定科目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (22年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	19,468,000	7,300,000	12,168,000	
給料手当	8,321,000	0	8,321,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	298,000	0	298,000	
職員退職給付費用	183,000	0	183,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	525,000	0	525,000	
国内旅費交通費	40,000	0	40,000	
委員会費	200,000	200,000	0	委員会・分科会等会議費
部会費	400,000	400,000	0	機種別部会会議費
会議費	100,000	100,000	0	その他会議費
通信運搬費	85,000	0	85,000	書類発送費他
消耗品費	81,000	0	81,000	事務用品他
資料費	100,000	400,000	△ 300,000	調査研究資料費
印刷製本費	139,000	0	139,000	報告書等印刷費
光熱水料費	58,000	0	58,000	
賃借料	134,000	0	134,000	電話機リース料他
研修会場借料	80,000	100,000	△ 20,000	
地代家賃	2,070,000	0	2,070,000	借室料等
諸謝金	444,000	100,000	344,000	委員手当、顧問料他
租税公課	62,000	0	62,000	消費税等
委託費	138,000	0	138,000	HP管理、清掃料他
雑費	10,000	0	10,000	
日機連受託事業費	6,000,000	6,000,000	0	印刷産業機械の温室効果 ガス排出量の算出基準
ISO/TC130事業費	16,304,000	18,980,000	△ 2,676,000	
給料手当	6,020,000	8,767,000	△ 2,747,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	216,000	0	216,000	
職員退職給付費用	132,000	0	132,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	379,000	0	379,000	
諸謝金	762,000	750,000	12,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	300,000	350,000	△ 50,000	
国際旅費交通費	5,500,000	5,400,000	100,000	ISO国際会議 (スイス・米国・ブラジル)
会議費	253,000	247,000	6,000	
通信運搬費	112,000	189,000	△ 77,000	書類発送費他
消耗品費	83,000	191,000	△ 108,000	事務用品他
資料費	50,000	100,000	△ 50,000	書籍資料等購入
印刷製本費	305,000	585,000	△ 280,000	報告書等印刷費
光熱水料費	42,000	47,000	△ 5,000	
賃借料	97,000	156,000	△ 59,000	電話機リース料他
研修会場借料	100,000	100,000	0	ISO/TC130講演研修会等
地代家賃	1,498,000	1,536,000	△ 38,000	借室料等
租税公課	5,000	35,000	△ 30,000	消費税等
委託費	100,000	97,000	3,000	清掃料他
雑費	30,000	30,000	0	
国際原案作成調査費	320,000	400,000	△ 80,000	国際規格原案作成費
事業費 小計	35,772,000	26,280,000	9,492,000	

(単位：円)

勘定科目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (22年度)
(事業費)				
JapanColor認証事業費	108,185,000	42,032,000	66,153,000	
給料手当	13,577,000	10,174,000	3,403,000	役職員給与等
臨時雇賃金	15,500,000	900,000	14,600,000	業務補助・測職員臨時雇料
賞与引当金繰入額	486,000	0	486,000	
職員退職給付費用	299,000	0	299,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	856,000	0	856,000	
諸謝金	1,580,000	2,500,000	△ 920,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	2,228,000	2,500,000	△ 272,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	10,450,000	900,000	9,550,000	認証審査・説明会旅費
会議費	400,000	250,000	150,000	会議室料他
通信運搬費	1,215,000	645,000	570,000	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	400,000	0	400,000	書棚・机等什器備品
消耗品費	412,000	264,000	148,000	事務用品他
印刷製本費	6,126,000	3,100,000	3,026,000	標準印刷物作成他
光熱水料費	214,000	204,000	10,000	
賃借料	6,895,000	1,300,000	5,595,000	設備機材リース料他
地代家賃	7,324,000	3,950,000	3,374,000	借室料等
認証説明会場借料	3,870,000	2,000,000	1,870,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	3,200,000	2,500,000	700,000	広報活動・HP更新料
租税公課	780,000	95,000	685,000	消費税等
商標登録印紙手数料	1,000,000	0	1,000,000	商標登録印紙代
支払手数料	200,000	0	200,000	特許事務所等手数料
委託費	22,916,000	8,150,000	14,766,000	コンサルタント・ジャパンカー改定他
認証測色委託費	7,613,000	0	7,613,000	側色業務委託料
減価償却費	614,000	0	614,000	
雑費	30,000	0	30,000	
印刷学会支払	0	2,600,000	△ 2,600,000	
広報事業費	9,405,000	10,210,000	△ 805,000	
給料手当	4,383,000	5,561,000	△ 1,178,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	157,000	0	157,000	
職員退職給付費用	96,000	0	96,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	276,000	0	276,000	
諸謝金	275,000	237,000	38,000	原稿料、顧問料等
通信運搬費	845,000	636,000	209,000	機関誌発送費
消耗品費	43,000	70,000	△ 27,000	事務用品他
印刷製本費	2,013,000	2,125,000	△ 112,000	機関誌印刷費
光熱水料費	30,000	30,000	0	
賃借料	70,000	99,000	△ 29,000	電話リース料金他
地代家賃	1,091,000	1,242,000	△ 151,000	借室料等
租税公課	43,000	139,000	△ 96,000	消費税等
委託費	73,000	61,000	12,000	清掃料他
雑費	10,000	10,000	0	
事業費 小計	117,590,000	52,242,000	65,348,000	

(単位：円)

勘 定 科 目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (22年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,896,000	8,759,000	△ 4,863,000	
給料手当	2,190,000	5,134,000	△ 2,944,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	79,000	0	79,000	
職員退職給付費用	48,000	0	48,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	138,000	0	138,000	
諸謝金	77,000	108,000	△ 31,000	顧問料他
会議費	10,000	10,000	0	打合費用
通信運搬費	55,000	145,000	△ 90,000	PLラベル発送費
消耗品費	21,000	123,000	△ 102,000	事務用品他
印刷製本費	590,000	1,687,000	△ 1,097,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	15,000	27,000	△ 12,000	
賃借料	35,000	91,000	△ 56,000	電話リース料金他
地代家賃	545,000	1,242,000	△ 697,000	借室料等
租税公課	17,000	67,000	△ 50,000	消費税等
委託費	36,000	75,000	△ 39,000	清掃料他
雑費	40,000	50,000	△ 10,000	
展示会支援事業費	18,182,000	22,267,000	△ 4,085,000	
給料手当	7,898,000	15,283,000	△ 7,385,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	283,000	0	283,000	
職員退職給付費用	174,000	0	174,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	498,000	0	498,000	
諸謝金	279,000	322,000	△ 43,000	顧問料他
会議費	30,000	30,000	0	打合費用
通信運搬費	81,000	277,000	△ 196,000	通信費他
消耗品費	77,000	247,000	△ 170,000	事務用品他
印刷製本費	332,000	288,000	44,000	資料等印刷費
光熱水料費	55,000	82,000	△ 27,000	
賃借料	127,000	271,000	△ 144,000	電話リース料金他
地代家賃	1,965,000	4,550,000	△ 2,585,000	借室料等
租税公課	253,000	595,000	△ 342,000	消費税等
グローバルプリント事務局費	6,000,000	0	6,000,000	グローバルプリント事務局諸費用
委託費	130,000	272,000	△ 142,000	清掃料他
雑費	0	50,000	△ 50,000	
事業費小計	22,078,000	31,026,000	△ 8,948,000	
事業費合計	175,440,000	109,548,000	65,892,000	

(単位：円)

勘定科目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (22年度)
②管理費				
人件費	16,702,000	17,082,000	△ 380,000	
役職員給料手当	12,693,000	14,606,000	△ 1,913,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	526,000	0	526,000	
職員退職給付費用	323,000	0	323,000	職員退職給付金
役職員退職給付引当金繰入額	1,174,000	0	1,174,000	
福利厚生費	1,986,000	2,476,000	△ 490,000	社会保険料他
一般事務費	17,236,000	17,844,000	△ 608,000	
総会費	3,200,000	2,900,000	300,000	通常総会借室料他経費
理事会費	650,000	600,000	50,000	理事会借室料他経費
新年会費	3,000,000	3,000,000	0	新年会借室料他経費
会議費	250,000	250,000	0	打合費用
旅費交通費	500,000	500,000	0	出張旅費等交通費
通信運搬費	201,000	360,000	△ 159,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
消耗品費	142,000	305,000	△ 163,000	事務用品他
資料費	300,000	0	300,000	新聞図書資料費
修繕費	30,000	30,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	244,000	323,000	△ 79,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	102,000	91,000	11,000	
賃借料	235,000	302,000	△ 67,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	3,652,000	3,967,000	△ 315,000	借室料等
諸謝金	568,000	369,000	199,000	顧問料等
租税公課	160,000	400,000	△ 240,000	消費税等
広報費	370,000	600,000	△ 230,000	業界紙等広告費
委託費	243,000	247,000	△ 4,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	320,000	300,000	20,000	振込手数料
交際費	1,200,000	1,350,000	△ 150,000	渉外費
慶弔費	200,000	250,000	△ 50,000	慶弔費
諸会費	1,300,000	1,350,000	△ 50,000	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	0	39,000	
雑費	130,000	150,000	△ 20,000	電話消毒料他
管理費計	33,938,000	34,926,000	△ 988,000	
経常費用合計 (D)	209,378,000	144,474,000	64,904,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 51,672,000	△ 22,404,000	△ 29,268,000	

(単位：円)

勘 定 科 目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (22年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	—	—	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	—	—	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	—	—	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 51,672,000	—	—	
一般正味財産期首残高	218,540,972	—	—	
一般正味財産期末残高	166,868,972	—	—	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	—	—	
指定正味財産期首残高	0	—	—	
指定正味財産期末残高	0	—	—	
III 正味財産期末残高	166,868,972	—	—	

補助・受託事業報告

1) 印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算出基準に関する調査研究

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本機械工業連合会受託収入	6,000,000	委 員 手 当	222,000
		委 員 交 通 費	24,000
		調 査 旅 費	48,000
		諸 謝 金	102,000
		委 託 費	3,500,000
		原 稿 料	675,000
		印 刷 費	600,000
		通 信 費	58,000
		文 献 購 入 費	351,000
		臨 時 備 役 費	360,000
会 議 費	60,000		
合 計	6,000,000	合 計	6,000,000

2) 国際原案作成調査受託事業

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
日本規格協会受託事業収入	320,000	諸 謝 金	200,000
		旅 費 交 通 費	69,600
		印 刷 製 本 費	4,200
		会 議 費	25,200
		会 場 借 料	21,000
合 計	320,000	合 計	320,000

平成22年度正味財産増減予算書内訳表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	JapanColor 認証事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費					
I 一般正味財産増減の部							0			
I 経常増減の部							0			
(1) 経常収益							0			
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	215,000	215,000	215,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	215,000	215,000	215,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	150,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	150,000
③ 受取会費	8,700,000	0	0	0	0	0	8,700,000	41,280,000	49,980,000	49,980,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	41,280,000	41,280,000	41,280,000
普通会员受取会費	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	39,000,000	39,000,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,440,000	1,440,000	1,440,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000	840,000
特別会員受取会費	8,700,000	0	0	0	0	0	8,700,000	0	8,700,000	8,700,000
ISO/TC130受取会費	8,700,000	0	0	0	0	0	8,700,000	0	8,700,000	8,700,000
④ 事業収益	0	69,450,000	3,840,000	1,500,000	0	0	74,790,000	22,602,000	1,700,000	99,092,000
JapanColor認証制度事業収益	0	69,450,000	0	0	0	0	69,450,000	0	0	69,450,000
JapanColor認証審査料収益	0	63,000,000	0	0	0	0	63,000,000	0	0	63,000,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	3,450,000	0	0	0	0	3,450,000	0	0	3,450,000
JapanColor認定受験料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
JapanColorキット委託販売手数料	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
機関紙広告収益	0	0	3,840,000	0	0	0	3,840,000	0	0	3,840,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機材団体協事務局局費収益	0	0	0	0	0	0	0	22,602,000	0	22,602,000
展示会事業売弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PL保険取手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受託補助金等収益	320,000	0	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000
日機連受託事業収益	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	0	0	6,320,000
日本規格協会受託事業収益	320,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	0	0	6,000,000
⑥ 受取負担金	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	1,650,000	1,700,000
通常総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
新年会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
その他受取負担金	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	150,000	200,000
⑦ 雑収益	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	0	245,000	249,000
受取利息	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	0	30,000	34,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	215,000	215,000
経常収益合計 (C)	9,072,000	69,452,000	3,840,000	1,500,000	6,000,000	0	89,864,000	22,602,000	45,240,000	157,706,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	ISO/TC130 事業費	JapanColor 認証事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	調査研究事業費					
①事業費										
役員給料手当	5,206,000	11,740,000	3,790,000	1,894,000	7,195,000	29,825,000	6,830,000	12,693,000	49,348,000	
臨時雇賃金	0	15,500,000	0	0	0	15,500,000	0	0	15,500,000	
賞与引当金繰入額	216,000	486,000	157,000	79,000	298,000	1,236,000	283,000	526,000	2,045,000	
職員退職給付費用	132,000	299,000	96,000	48,000	183,000	758,000	174,000	323,000	1,255,000	
役員退職給付引当金繰入額	379,000	856,000	276,000	138,000	525,000	2,174,000	498,000	1,174,000	3,846,000	
福利厚生費	814,000	1,837,000	593,000	296,000	1,126,000	4,666,000	1,068,000	1,986,000	7,720,000	
会議費	253,000	400,000	0	10,000	700,000	1,363,000	30,000	7,100,000	8,493,000	
旅費交通費	5,800,000	12,678,000	0	0	40,000	18,518,000	0	500,000	19,018,000	
通信運搬費	112,000	1,215,000	845,000	55,000	85,000	2,312,000	81,000	201,000	2,594,000	
消耗什器備品費	0	400,000	0	0	0	400,000	0	200,000	600,000	
消耗品費	83,000	412,000	43,000	21,000	81,000	640,000	77,000	142,000	859,000	
賃料費	50,000	0	0	0	100,000	150,000	0	300,000	450,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
印刷製本費	305,000	6,126,000	2,013,000	590,000	139,000	9,173,000	332,000	244,000	9,749,000	
光熱水料費	42,000	214,000	30,000	15,000	58,000	359,000	55,000	102,000	516,000	
賃借料	197,000	6,895,000	70,000	35,000	214,000	7,411,000	127,000	235,000	7,773,000	
地代家賃	1,498,000	7,324,000	1,091,000	545,000	2,070,000	12,528,000	1,965,000	3,652,000	18,145,000	
諸謝金	762,000	1,580,000	275,000	77,000	444,000	3,138,000	279,000	568,000	3,985,000	
租税公課	5,000	1,780,000	43,000	17,000	62,000	1,907,000	253,000	160,000	2,320,000	
広報費	0	7,070,000	0	0	0	7,070,000	0	370,000	7,440,000	
委託費	100,000	30,529,000	73,000	36,000	138,000	30,876,000	130,000	243,000	31,249,000	
支払手数料	0	200,000	0	0	0	200,000	0	320,000	520,000	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,300,000	1,300,000	
減価償却費	0	614,000	10,000	40,000	10,000	614,000	0	39,000	653,000	
雑費	30,000	30,000	10,000	0	0	120,000	0	130,000	250,000	
日機連受託事業費	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000	
国際原案作成調査受託事業費	320,000	0	0	0	0	320,000	0	0	320,000	
グローバルJIT事務局費	0	0	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	
経常費用計	16,304,000	108,185,000	9,405,000	3,896,000	19,468,000	157,258,000	18,182,000	33,938,000	209,378,000	
当期経常増減額	△ 7,232,000	△ 38,733,000	△ 5,565,000	△ 2,396,000	△ 13,468,000	△ 67,394,000	4,420,000	11,302,000	△ 51,672,000	
2 経常外増減の部									0	
(1) 経常外収益									0	
(2) 経常外費用									0	
当期経常外増減額									0	
当期一般正味財産増減額									△ 51,672,000	
一般正味財産増減の部									218,540,972	
一般正味財産期首残高									166,868,972	
一般正味財産期末残高									0	
II 指定正味財産増減の部									166,868,972	
III 正味財産期末残高									166,868,972	

収支予算書（増減計算方式）《要約》

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

※21年度予算額は、増減計算方式ではなく、従来の資金収支方式を用いている

（単位：円）

勘定科目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (22年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	215,000	460,000	△ 245,000	
②受取入金	150,000	150,000	0	
③受取会費	49,980,000	68,500,000	△ 18,520,000	
④事業収益	99,092,000	44,290,000	54,802,000	
⑤受託補助金等収益	6,320,000	6,400,000	△ 80,000	
⑥受取負担金	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	
⑦雑収益	249,000	370,000	△ 121,000	
経常収益合計 (C)	157,706,000	122,070,000	35,636,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	19,468,000	7,300,000	12,168,000	
ISO/TC130事業費	16,304,000	18,980,000	△ 2,676,000	
JapanColor認証事業費	108,185,000	42,032,000	66,153,000	
広報事業費	9,405,000	10,210,000	△ 805,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,896,000	8,759,000	△ 4,863,000	
展示会支援事業費	18,182,000	22,267,000	△ 4,085,000	
事業費計	175,440,000	109,548,000	65,892,000	
管理費計	33,938,000	34,926,000	△ 988,000	
経常費用合計 (D)	209,378,000	144,474,000	64,904,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 51,672,000	△ 22,404,000	△ 29,268,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	-	-	
(2) 経常外費用	0	-	-	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	-	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 51,672,000	-	-	
一般正味財産期首残高	218,540,972	-	-	
一般正味財産期末残高	166,868,972	-	-	
III 正味財産期末残高	166,868,972	-	-	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	22年度予算額 (A)	21年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (22年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	215,000	460,000	△ 245,000	
③入会金収入	150,000	150,000	0	
④会費収入	49,980,000	68,500,000	△ 18,520,000	
⑤事業収入	99,092,000	44,290,000	54,802,000	
⑥受託収益等収入	6,320,000	6,400,000	△ 80,000	
⑦負担金収入	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	
⑧雑収入	249,000	370,000	△ 121,000	
事業活動収入計 (C)	157,706,000	122,070,000	35,636,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業費支出	18,645,000	7,300,000	11,345,000	
ISO/TC130事業支出	16,135,000	18,980,000	△ 2,845,000	
JapanColor認証制度事業支出	106,834,000	42,032,000	64,802,000	
広報事業支出	9,224,000	10,210,000	△ 986,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,918,000	8,759,000	△ 4,841,000	
展示会支援事業支出	18,311,000	22,267,000	△ 3,956,000	
事業費支出計	173,067,000	109,548,000	63,519,000	
管理費支出計	33,168,000	34,926,000	△ 1,758,000	
事業活動支出計 (D)	206,235,000	144,474,000	61,761,000	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 48,529,000	△ 22,404,000	△ 26,125,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	59,000,000	△ 59,000,000	
②特定資産取崩収入	31,355,000	17,689,000	13,666,000	事業安定化積立預金取崩収入
投資活動収入計 (F)	31,355,000	76,689,000	△ 45,334,000	
2. 投資活動支出				
②特定目的預金積立支出	3,846,000	71,832,000	△ 67,986,000	退職給付引当金積立
③固定資産取得支出	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000	ソフトウェア(認証制度DB作成)
⑤敷金・保証金支出	0	3,759,000	△ 3,759,000	
投資活動支出計 (G)	7,846,000	81,591,000	△ 73,745,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	23,509,000	△ 4,902,000	28,411,000	
IV 予備費支出 (I)	46,521,024	39,364,254	7,156,770	
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 71,541,024	△ 66,670,254	△ 4,870,770	
前期繰越収支差額 (K)	71,541,024	66,670,254	4,870,770	
次期繰越収支差額 (J+K)	0	0	0	